事　業　報　告　　（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）

１．　会社の現況に関する事項

（１）事業の経過及び成果

＜企業業績＞

当期におけるわが国経済は、米中貿易摩擦、英国のＥＵ離脱問題、日韓関係悪化など不透明な状況はあるものの、企業収益、雇用や所得環境の改善が続く中、設備投資や国内需要の増加もあり、全体として緩やかながら回復基調が継続しました。

当社の属する建設業界においては、政府主導の３ヶ年緊急対策を始めとした公共投資、再開発や大規模修繕等の民間投資を下支えに経営環境は堅調に推移しました。一方で技能労働者不足や高齢化、消費増税による投資意欲の減退などの懸念材料もあり先行きに注意が必要となっています。

このような環境下にあって当社は、重点施策であるグループ力の活用、海外事業・大型民間事業への取り組み強化、得意分野・特定分野への取り組み強化のもと受注高並びに利益の確保に努めました結果、当期業績は以下のとおりとなりました。

先ず受注高は、建設部門６２２億円に開発部門７千万円を加えた６２２億８千万円(前年同期比112.3%増)であり、３２９億４千万円の増加となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事51.9%、建築工事48.1%、発注者別割合は、官公庁53.9%、民間46.1%となりました。

次に売上高は、完成工事高４３５億１千万円に開発部門売上高７千万円を加えた４３５億９千万円(前年同期比26.3%増)であり、９０億８千万円の増加となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事55.9%、建築工事44.1%、発注者別割合は、官公庁63.6%、民間36.4%となりました。

この結果、当期後半への繰越高は１，５００億７千万円(前年同期比34.3%増)であり、３８３億２千万円の増加となりました。

利益につきましては、利益率の低下により営業利益は２２億１千万円であり、前年同期に比べ５億円の減少となりました。経常利益は２０億１千万円であり、前年同期に比べ１０億９千万円の減少、当期純利益は１３億５千万円であり、前年同期に比べ７億３千万円の減少となりました。

（注）本文中の記載金額は、全て千万円未満を切り捨てて表示しています。

＜当期における受注高、売上高及び繰越高＞

（単位：百万円）

区　分		前期繰越高	当期前半受注高	当期前半売上高	当期後半繰越高
建設部門	土　木	90,452	32,295	24,351	98,397
	建　築	40,928	29,912	19,168	51,672
	計	131,381	62,208	43,519	150,070
開発部門		－	73	73	－
合　計		131,381	62,281	43,592	150,070

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

（２）資金調達の状況　　特に記載すべき事項はありません。

（３）設備投資等の状況　　特に記載すべき事項はありません。

（４）直前３事業年度の財産及び損益の状況の推移

（単位：百万円）

区　　分	第74期前半	第75期前半	第76期前半	前期	当期前半
受注高	51,789	36,106	29,337	91,531	62,281
売上高	32,239	41,297	34,510	77,072	43,592
経常損益	1,632	3,200	3,107	5,862	2,016
中間（当期）純損益	1,076	2,132	2,092	3,904	1,355
１株当たり中間（当期）純損益	26円92銭	53円31銭	52円32銭	97円61銭	33円88銭
総資産	53,437	66,987	66,599	72,685	68,952
純資産	21,045	26,507	30,134	32,236	33,509

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
（注）２．１株当たり中間（当期）純損益は切り捨て前の中間（当期）純損益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。（銭未満四捨五入）

（５）対処すべき課題

建設投資は見込めるものの、価格競争の激化、技術者・建設労働者不足など厳しい経営環境が予想される中、安定的な発展・健全な財務内容・誠実な大日本土木を目標に今期をスタートとする経営二カ年計画（１９二計）を策定しました。

そのために誠実な対応、確かなものづくり、人材の確保と育成、技術開発力の強化、海外取り組みの強化、新規得意先の開拓等を推進し、受注高を始めとする目標数値の確保に努めます。

（６）主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-２９)第１７００号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(14)第８０２号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行なっています。

（７）主要な借入先（令和元年9月30日現在）　　該当事項はありません。

（８）重要な親会社及び子会社の状況

当社は株式会社ＮＩＰＰＯの連結子会社であります。また、同社の親会社であるＪＸＴＧホールディングス株式会社の連結子会社でもあります。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

（親会社等との間の取引に関する事項）

当社は、親会社等との取引に関して個別工事毎に工事内容等を勘案して取引条件を決定しています。これらの取引は取締役会等が市場実勢価格や当社の社内規程に基づき、親会社等から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することは無いと取締役会は判断しております。

（９）主要な事業所及び従業員の状況（令和元年9月30日現在）

（イ）主要な事業所

本　　店	岐阜市宇佐南１丁目３番１１号
東京本社	東京都新宿区西新宿６丁目１６番６号
支　　店	東北支店（仙台市）、千葉支店、東京支店、横浜支店、名古屋支店、北陸支店（富山市）、大阪支店、中四国支店（広島市）、九州支店（福岡市）、海外支店（東京都新宿区）
営 業 所	国内　　岩手営業所ほか９ヶ所 海外　　カイロ営業所（エジプト）ほか３ヶ所

（ロ）従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
882　人 (123)	43 人増 (20)	45.5　歳	19.2　年

（注）1. 従業員数は( )内に内書きで記載した期末の臨時従業員数を含む人数を記載しています。

2. 平均年齢、平均勤続年数は臨時従業員を除く従業員の状況を記載しています。

２．　会社の株式に関する事項

（１）発行可能株式の総数　160,000,000 株

（２）発行済株式の総数　40,000,000 株

（３）株主数　4 名

（４）大株主

株　　主　　名	持株数（株）	議決権比率（%）
株式会社ＮＩＰＰＯ	31,400,000	78.5
近鉄ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社	6,000,000	15.0
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	2,000,000	5.0
株式会社十六銀行	600,000	1.5

（注）1.　当社は近鉄ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社の株式 513,169株を保有しています。

３．　会社役員に関する事項（令和元年9月30日現在）

会社における地位	氏　　名	担当又は他の法人等の代表状況
代表取締役社長	馬　場　義　雄	
代表取締役	佐　溝　時　彦	経営企画本部長、環境安全、ＩＳＯ担当
取締役	巾　　淳　二	土木本部長
取締役	阿　部　　修	管理本部長
取締役	櫻　井　俊　介	建築本部長
取締役（非常勤）	伊　東　正　樹	株式会社ＮＩＰＰＯ企画部長
監査役	末　松　茂　樹	
監査役	斉　藤　直　志	
監査役（非常勤）	伊　東　昭一郎	株式会社ＮＩＰＰＯ経理部長

（注）１.監査役　斉藤　直志は令和元年6月26日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。

２.取締役 上坂　光男氏、取締役 仁木　勇氏、取締役 小島　正輝氏は令和元年6月26日に退任し、上坂　光男氏は相談役に、仁木　勇氏は顧問にそれぞれ就任しました。

４．　会計監査人の状況

会計監査人の名称　EY新日本有限責任監査法人

第　７７　期　第　２　四　半　期　貸　借　対　照　表

（令和　元年９月３０日現在）

資　産　の　部		負　債　の　部	
	百万円		百万円
流動資産	58,881	流動負債	32,847
現金預金	16,279	支払手形	1,647
受取手形	76	電子記録債務	9,403
電子記録債権	807	工事未払金	8,509
完成工事未収入金	29,979	未払金	410
有価証券	183	未払費用	1,094
未成工事支出金	6,671	未払法人税等	749
未収入金	4,644	未成工事受入金	10,344
その他	238	完成工事補償引当金	339
		工事損失引当金	61
		その他	288
固定資産	10,071		
		固定負債	2,596
有形固定資産	2,616		
建物・構築物	2,175	退職給付引当金	2,016
機械・運搬具	12	長期未払金	377
工具器具・備品	17	資産除去債務	7
土地	369	その他	194
リース資産	41		
		負　債　合　計	35,443
無形固定資産	86	純　資　産　の　部	
投資その他の資産	7,368	株主資本	31,750
投資有価証券	2,787	資本金	2,000
関係会社株式	2,933	資本剰余金	4,322
長期貸付金	1	資本準備金	4,322
繰延税金資産	1,486	利益剰余金	25,427
長期未収入金	455	その他利益剰余金	25,427
その他	258	繰越利益剰余金	25,427
貸倒引当金	△ 555		
		評価・換算差額等	1,758
		純　資　産　合　計	33,509
資　産　合　計	68,952	負債・純資産　合　計	68,952

第７７期　第２四半期　損　益　計　算　書

（平成３１年４月１日から令和元年９月３０日まで）

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	43,519	
開発部門売上高	73	43,592
売上原価		
完成工事原価	39,395	
開発部門売上原価	33	39,428
売上総利益		
完成工事売上総利益	4,123	
開発部門売上総利益	39	4,163
販売費及び一般管理費		1,953
営業利益		2,210
営業外収益		
受取利息・配当金	61	
その他	13	75
営業外費用		
支払利息	0	
有価証券評価損	42	
デリバティブ評価損	153	
為替差損	31	
前受金保証料	39	
その他	3	269
経常利益		2,016
特別利益		
固定資産売却益	5	5
税引前当期純利益		2,022
法人税、住民税及び事業税	666	
法人税等調整額		666
当期純利益		1,355

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000	4,322	24,172	30,495	1,741	32,236
当期変動額						
剰余金の配当			△ 100	△ 100		△ 100
第２四半期純利益			1,355	1,355		1,355
株主資本以外の項目の当期変動額					17	17
当期変動額合計			1,255	1,255	17	1,272
第２四半期期末残高	2,000	4,322	25,427	31,750	1,758	33,509